石原氏「金目」を謝罪

福島知事、候補地町長に

中間貯蔵施設

福島県庁を訪れ、佐藤雄平知事に頭を下げて謝罪する石原環境相＝23日午後

石原伸晃環境相は23日、東京電力福島第1原発事故で出た除染廃棄物を保管する中間貯蔵施設の交渉を「最後は金目でしょ」と述べた発言について、建設候補地の大熊、双葉両町長と佐藤雄平知事に会い、謝罪した。両町長や知事は謝罪を受け入れ、地元の声に応えるよう求めた。

石原氏は、2町の避難先の役場と県庁を訪問し「品位を欠く表現により、お金で解決するように受け止められ、深く反省している」と述べた。

大熊町の渡辺利綱町長は「多くの町民が不快な感情を持った。直接謝罪に来たことを、けじめとして受け止めたい」、双葉町の伊沢史朗町長も「町民の心に寄り添い、今まで以上の対応をしてほしい」と応じた。

佐藤知事は「中間貯蔵施設と原発事故は国の問題であるとの認識を、あらためて持ってほしい。福島だけの問題に矮小化してはならない」とくぎを刺した。

施設をめぐる交渉で福島県側は、国が表明している廃棄物の県外での最終処分方針を法制化することや、具体的な生活再建策と地域振興策を求めている。

佐藤知事はこれらについて「迅速に答え、住民説明会で出た意見にも真摯に対応してほしい」と要望した。

石原氏は16日、官邸で記者団の取材に「最後は金目」と発言。佐藤知事が「住民のふるさとを思う気持ちを踏みにじる」と述べるなど、福島県側から批判が高まり、石原氏は17日の記者会見で陳謝。19日の参院環境委員会で発言を撤回した。

「金目」発言の経過

6月15日	▶中間貯蔵施設について、国による住民説明会が終了
16日	▶石原伸晃環境相が官邸で記者団に、福島県側との交渉について「最後は金目でしょ」と発言
17日	▶石原氏が記者会見で「私の品を欠く発言で不快な思いをされた方におわびしたい」と陳謝
19日	▶石原氏が参院環境委員会であらためて謝罪し、発言を撤回
20日	▶衆参両院が、野党が提出した石原氏の不信任決議案と問責決議案をそれぞれ否決
23日	▶石原氏が福島県を訪問し謝罪

鳥取市議も「金目」発言

ごみ処理場計画で

鳥取市などが進めるごみ処理施設建設計画について、市議会本会議で質問した市議が、福島第1原発事故の中間貯蔵施設をめぐる石原伸晃環境相の発言を引用し「最後は金目」と述べていたことが23日分かった。すでに建設同意をして負担金の交付を受けることになっている地権者集落の住民が同日、市議らに抗議文を提出した。

発言したのは両川洋々市議(71)。20日の一般質問で負担金について「（予定地周辺の）集落も『最後は金目』ということ」と発言。その場で議長に発言取り消しを命じられ、陳謝していた。

傷病手当抑制案示す

厚労省　出産手当も検討対象

厚生労働省は23日、厚労相の諮問機関である社会保障審議会の部会を開き、病気やけがで休む会社員が公的医療保険から受け取る傷病手当金などの抑制案を示した。一部に過剰受給が疑われる例があり、防止する狙い。

出産前後に休む女性社員が受給する出産手当金も検討の対象。厚労省は具体策を詰め、来年の通常国会に関連法案提出を目指す。

傷病や出産の手当金は、中小企業社員が入る協会けんぽや大企業の健康保険組合などが払う。日給の3分の2に当たる額を、休業中の一定期間に受け取れる。

ただ主に協会けんぽで、休む直前に会社と調整して給与をつり上げるなどして、高額な手当金を受給する事例があるという。このため、休業前の半年や1年間の平均給与を基に計算する方法などを検討する。

2012年度の手当金は傷病が2885億円、出産が905億円。このほか死亡時に受給する埋葬料や、海外旅行中に医療機関を受診した場合の海外療養費も効率化を検討する。

ニュースフラッシュ

■被災地交通確保計画を承認

2014年度県生活交通対策協議会は23日、県庁で開かれ、被災地域生活交通確保維持計画（15～17年度）を承認した。

同計画は、15年度に県内55系統の運行確保のため国庫補助事業として計約3億443万円を投入する事業を盛り込んだ。内訳は県交通37系統、県北自動車15系統、ジェイアールバス東北3系統。東日本大震災の被災地特例の廃止に伴い、16～17年度は補助対象枠が縮小し、49系統となる見込み。

路線の休廃止について、13年度は事業者から廃止14件、休止43件、サービス水準の変更24件の計81件の申し出があり、同協議会として全件に同意したと報告した。

■コンビナートの半数液状化

経済産業省は23日、南海トラフ巨大地震などマグニチュード（M）9クラスの巨大地震が起きた場合、太平洋側にある石油コンビナートの半数近くで液状化が発生する可能性が極めて高いとの調査結果を公表した。

東京湾から九州・沖縄地区までの25事業所を対象に、石油コンビナート内の6154地点のデータを調べた。南海トラフ巨大地震では東海以西のコンビナート敷地内の3327地点のうち1441地点で、またM7クラスの首都直下地震では東京湾などの2827地点のうち707地点で、それぞれ液状化の危険が極めて高く、対策が不可欠と判明した。

■事故10年後に避難解除水準と試算　内閣府は23日、東京電力福島第1原発事故に伴う福島県内の「帰還困難区域」を念頭に、除染を行った場合の被ばく線量を初めて試算し公表した。年間100ミリシーベルトの場所でも、効果的な除染ができれば、事故から10年後の2021年には避難指示解除要件の一つである年間20ミリシーベルトを下回るとしている。

試算では、成人男性が1日のうち屋外に8時間、屋内に16時間いると想定すると、年間100ミリシーベルトの地点では除染をしなくても21年には年間37ミリシーベルトまで減少するが、除染すれば9～19ミリシーベルトまで減らすことができるとしている。

年間50ミリシーベルトの地点では、除染なしで19ミリシーベルト、除染すれば6～11ミリシーベルト。年間20ミリシーベルトの地点では、除染なしで8ミリシーベルト、除染すれば3～6ミリシーベルトとの結果になった。

■多選自粛条例の廃止可決

徳島県阿南市議会は23日、市長の在任を3期までと定めた多選自粛条例を廃止する条例を賛成多数で可決した。岩浅嘉仁市長(59)は「議会の決定を尊重したい」とした。

自粛条例に強制力はなかったが2015年12月に3期目の任期が切れる岩浅市長の続投を望む声が多いとして、市議4人が廃止を提案していた。

条例は03年に初当選した岩浅市長の公約に基づいて、07年に成立した。

検証　外国人実習生

本県の生産現場から　―上―

新岩手農協（本所滝沢市）管内の農家で今年受け入れ予定だったフィリピン人などの外国人技能実習生88人が、入国できない事態が続いている。一戸町では実習生に代わる人手の確保がままならず、レタスの収穫作業に影響が出始めた。働き手が不足する沿岸の水産加工業でも実習生に頼らざるを得ない状況だ。「労働力不足」に苦慮する県内外の「食料関連産業」について今後の在り方を探る。

（この企画は3回続き）

入国遅れ　人手不足 農家に不安

「精神的に参っている。この怒りをどこにぶつければいいのか」

フィリピン人実習生2人を3月に受け入れる予定だった一戸町宇別のレタス農家中崎正則さん(51)は、実習生の不在が生産面にどの程度影響するか不安が拭えない。

人手不足を見込み、6月に定植する苗を計画から3割ほど減らした。レタス生産は定植、収穫、草取り、ビニールシート（マルチ）を畑に敷くなど手作業がほとんど。実習生不在で定植を減らさざるを得ない。

一戸、岩手両町などの農家に実習生のあっせんを行う監理団体「事業協同組合経営高度化センター」（福岡市）は入国遅れの原因を、実習に対する監理責任問題としている。同センターに加入する九州の企業で実習計画と実際の実習内容に食い違いが発覚。責任が問われ、実習生91人（本県は88人）の入国許可が下りていない。

同センターの山田敬次郎常務理事は「複数の方法で実習生の受け入れを模索している」と説明する。

レタス収穫後の畑でマルチをはがす中崎正則さん。例年ならば再度苗を植えるが今年は未定だ＝一戸町宇別

実習計画との食い違いは「不法行為」の一つ。法務省入国管理局は適正な実習実施を妨げる不正行為があった監理団体などは法務省令で規定する期間、受け入れを認めない。同センターの件は不正を調査中のため、受け入れがストップしているとみられる。

同局は「個別の案件についてはコメントできないが、一般論で言うと、監理団体に問題があり受け入れ停止されているのであれば、別団体で再申請すれば受け入れ可能となる場合もある」と説明する。

岩手町などの農家でつくる東部外国人受入農家連絡会長でキャベツ生産者、高橋義夫さん(67)は、今回のケースのように無関係の農家への受け入れ者、高橋義夫さん(67)は、連帯責任」について「影響が大きすぎる」と改善を求める。高橋さんの今年の受け入れ予定は3人。入国2、3年目の実習生が計5人いるが、販売額は昨年度の3分の2に減ると見込む。

技能実習制度から不正を排除する方向に異論はないが、不正に関与していない農家が巻き込まれるのは地元の農家から「行き過ぎ」との指摘がある。中崎さんは「実習生は効率的な育苗を学び、フィリピンで生かしている」と強調し、国際貢献の効果も重視してほしいと望む。

◎外国人技能実習制度と新岩手農協管内の今年の当初の受け入れ予定　制度は国内で開発され培われた技能や技術を開発途上国などに移転を図り、途上国などの経済発展を担う人づくりに寄与することが目的で1993年に創設。実習生は雇用関係の下で最長3年間、技能を習得する。新岩手農協管内の農家は経営高度化センターを通してフィリピン人などを受け入れる予定だった。当初予定の内訳は岩手町が20戸36人、一戸町が20戸38人、久慈市が3戸9人など。

資源量は依然不透明

種苗出荷再開した本県アワビ漁

「放流空白期間」影響か

本県のアワビ漁は2013年度、東日本大震災前に近い水準まで回復したが、14年度の資源量は不透明な状況だ。14年度に採捕できる大きさとなるアワビへの津波被害や、種苗を放流できなかった時期の影響が出る可能性があるためだ。アワビの漁獲量は漁業者の収入に直結するだけに、関係者は気をもんでいる。

【本記1面】

本県のアワビ水揚げ量は11年度、漁船や漁港施設が被災した影響で、記録が残る1953年度以降最低となる117トンに落ち込んだ。漁船確保や施設復旧が進み、12年度は229トンとなった。

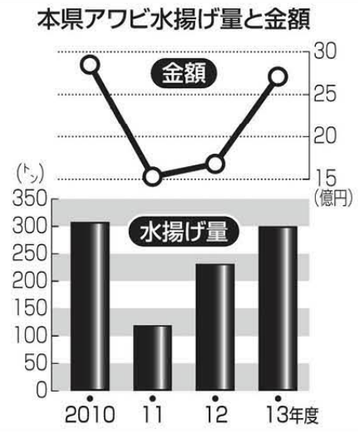
13年度の県内全体の水揚げ量は、震災前の10年間（01～10年度）の平均の91％に当たる297トンまで回復。水揚げ金額は27億1千万円となった。

23日、大船渡市の県栽培漁業協会大船渡事業所からのアワビ種苗出荷が再開。今後の資源安定に期待がかかるが、放流した種苗が採捕できるようになるには、3～4年かかる。

県水産振興課によると、アワビの水揚げは、2、3割が放流由来で、ほかは天然のもの。14年度は震災後の「放流空白期間」や、震災当時、小さかった天然のアワビの津波被害の影響が心配される。

県漁連の湊聡志販売課長は「13年度までは震災前に放流し成長した種苗を採れたが、14年度以降は見通せない部分がある」と懸念。漁況は水温や餌となるコンブの状況などでも変化するため「気象予報や関係機関の資源調査の結果を注視し、対応を考えたい」と語る。

県水産振興課の工藤飛雄馬主任主査は「14年度は落ち込む可能性もあり、行方を注視したい。漁業者の大きな収入源なため、震災後の環境変化がいい方向に向かってくれればいい」と願う。



短期地価ほぼ横ばい

沿岸南部6市町の宅地

県は23日、東日本大震災を受け沿岸南部6市町で3カ月ごとに行っている短期地価動向調査（4月1日時点）の結果を公表した。住宅地16地点の直近3カ月の平均変動率は1・3％とほぼ横ばいだった。

陸前高田、大槌、山田3市町の計4地点で、周辺環境の変化や利便性の向上により上昇幅が拡大した。ほかの11地点は上昇幅が縮小か横ばい。釜石市大只越町の地点は震災前の価格を下回っている。

県は「価格水準はおおむね妥当な範囲。取引価格は当面は現在の価格水準で推移する」と分析。投機目的の悪質な土地取引は確認されていないという。

商業地3地点の直近3カ月の平均変動率も0・7％と横ばいだった。

経済回復実感50％超

県復興調査第10回結果　生活回復は横ばい

県は23日、沿岸被災地の住民らに継続的に復興の実感を聞く「いわて復興ウォッチャー調査」の第10回結果（5月実施）を公表し、地域経済の回復度に対する実感は「回復した」「やや回復した」が合わせて55・9％だった。2月の前回調査から9・0ポイント増え、2012年2月の調査開始以来、初めて50％を超えた。

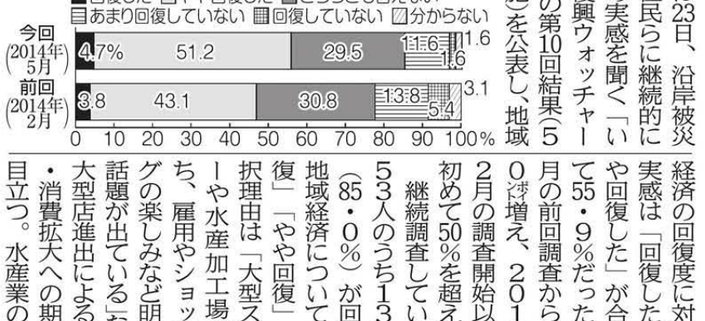
継続調査している153人のうち130人（85・0％）が回答。地域経済について「回復」「やや回復」の選択理由は「大型スーパーや水産加工場が建ち、雇用やショッピングの楽しみなど明るい話題が出ている」など、大型店進出による雇用・消費拡大への期待が目立つ。水産業の好調を前向きにとらえる声もあった。

「回復していない」「あまり回復していない」は13・2％（前回比6・0ポイント減）。魚価の低迷や消費税の影響、仮設商店街の将来を不安視する声が上がった。

生活の回復度に対する実感は「回復」「やや回復」が合わせて55・8％で、同0・1ポイント減とほぼ横ばい。「仮設住宅に空き家が目立つようになり、居住に関しては回復してきている」など、住宅確保へ前進していると感じる人が増えつつある。

一方「回復していない」「あまり回復していない」は計17・8％（同3・1ポイント減）。「高台移転の進行が見られない」など、住まいに関して依然不安を抱える人は少なくないようだ。

安全なまちづくりは「達成していない」「あまり達成していない」が同0・4ポイント増の45・7％だった。



6月県議会　きょう招集

県議会6月定例会は24日招集される。会期は7月7日までの14日間となる予定。東日本大震災からの復興などの県政課題について議論を交わす。

24日は県が2014年度一般会計補正予算案など27議案を提案する。30日からの一般質問は9人が登壇し▽震災復興▽人口減少対策▽16年岩手国体―などについて質疑が交わされる。

23日は議会運営委員会が開かれ、山田町のNPO法人問題に関し第三者委員会による再検証を求める決議への対応について、小田島智弥総務部長が答弁。

小田島部長は「再検証が法的にどこまで可能なのか、調査の法的権限も含めて顧問弁護士に相談し検討している」と述べ、一般質問が始まる前に週内にも弁護士の見解を議員に示す意向を説明した。

一般質問の質問者と日程は次の通り。

▽6月30日　及川幸子氏（希望・みらいフォーラム）及川あつし氏（いわて県民クラブ）城内愛彦氏（自民クラブ）

▽7月1日　佐々木朋和氏（民主党）後藤完氏（希望・みらいフォーラム）高橋昌造氏（いわて県民クラブ）

▽2日　佐々木茂光氏（自民クラブ）小西和子氏（社民党）吉田敬子氏（無所属）

宮古・金浜

防潮堤が着工

被災前より1・9メートル高く

東日本大震災で一部が損壊した宮古市の金浜地区海岸防潮堤（延長1286メートル）の災害復旧工事安全祈願祭は23日、現地で行われた。

4工区のうち用地取得など準備が整った2工区（計902メートル）から先行して工事に入る。被災前の高さ8・5メートルを10・4メートルにかさ上げし、2016年度中に全区間の完成を目指す。

事業主体の県や受注業者ら約40人が出席。

金浜地区は、国道45号から三陸沿岸道路・宮古道路にアクセスする交通の要衝にあり、防潮堤の整備により安全面の確保を図る。津軽石地区に隣接する180メートル区間は、相続関係者が多く用地取得が困難な場所があるため、土地収用手続きを進め年度内着工を目指す。全区間の総事業費は約52億円。

地域への波及を理解

岩手大加速器セミナー

まちづくりに果たすＩＬＣの意義などを学んだ岩手大のセミナー

ILC　東北誘致

岩手大工学部主催の加速器科学連続セミナーの最終回となる第3回は23日、盛岡市上田4丁目の同大銀河ホールで開かれ、国際リニアコライダー（ＩＬＣ）誘致がまちづくりに果たす意義などについて理解を深めた。

研究者、学生、企業関係者ら約140人が参加。高エネルギー加速器研究機構名誉教授で岩手大客員教授の吉岡正和氏、東北大キャンパスデザイン室の小貫勅子氏が講演した。

小貫氏は「ＩＬＣを契機としたまちづくり」と題し、ＩＬＣには人口減少地域の再生と震災復興事業の側面もあることを強調。早い段階から関係地域が計画作りに加わる必要性を説いた。

国際学術研究地域づくりのビジョンとして、北上山地の自然と地域資産、環境を生かすことを提唱。「地域文化と新たに居住する研究者の外国文化の交流によって、これまでにない生活文化を創造することができる」と述べた。

吉岡氏は自身が取り組む中性子によるがん治療を例に挙げ、ＩＬＣを頂点とする加速器科学による新産業創造の可能性をあらためて強調した。

放射性物質情報

◆雫石産キュウリ、トマト不検出　県は23日、雫石産キュウリ（ハウス）とトマト（同）の放射性物質検査の結果、いずれも放射性セシウムは不検出だったと発表した。

市町村議会　23日

常任委が補正可決

【盛岡市】総務常任委員会（竹田浩久委員長）、教育福祉常任委員会（後藤百合子委員長）を開き、付託議案を審査した。

総務常任委は市税条例改正案など9議案、教育福祉常任委は14年度一般会計補正予算案など5議案を可決した。

達増知事　きょうの日程

▽午前　庁議　定例記者会見▽午後　県議会本会議

アンテナ

住民満たす公民館を模索

「小さな日常が積み重なることで、まちが戻った実感が出てくる」と語るのは大船渡市三陸町の佐藤栄綾里地区公民館長＝写真。地区内で住宅再建の動きが進む一方、「皆が心を満たすまでには、時間がかかるだろう」と住民のよりどころになる公民館の役割を模索する。震災後に途絶えた行事も多いが、昨年復活した体育大会を今年も継続したい考え。「いい伝統を残したい」と、地域を結ぶ芽を絶やすまいと力を込める。

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。